

策定年月	令和5年6月
見直し年月	

麦・大豆国産化プラン

産地名：津市（白山・一志・久居）

（作成主体：みえなか農業協同組合）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【現状と課題】

・近年、作付面積は麦については増加傾向で推移している。

・麦の収穫量については増収傾向となっているものの、収量のほ場間差および年次間差が課題となっており、実需からの要望を満たすには、低収ほ場の解消や気象条件の変化に対応した栽培管理の実施等の安定した収量確保に取り組む必要がある。また、色相や低アミロ麦等の品質面でも課題があることから、品質の向上にも取り組む必要がある。これらの原因として、降雨による播種遅延や収穫遅れ等の要因が考えられ、排水対策の継続実施が課題となっている。

また、収穫時期の降雨による荷受けの集中による処理能力のオーバーや適期収穫ができなかった場合の品質低下が懸念される。

・作付面積、収穫量とも増加傾向で推移しているため、乾燥調製施設における1日の処理能力を超える処理量の増加への対応も課題となっている。

【取組方針】

①麦の安定した収量と品質の確保に向けた取組

(ア)排水対策の徹底

排水対策については、小明渠畝立播種やチゼル深耕、心土破碎等の営農排水対策技術を継続的に実施し、農業経営基盤強化促進基本構想による、計画的な暗渠排水の設置・更新、区画整理を進めるとともに、農業競争力強化農地整備事業(農地整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業、水利施設等保全高度化事業)等を活用し、簡易な排水対策を進めることにより、適期作業の推進と品質向上に取り組む。

(イ)適正施肥の実施

収量の確保に向けて、現状では基肥一発の施肥体系が中心だが、生育後半の肥効切れによる収量の低下を避けるため、圃場別に生育状況を確認し必要に応じ土壌診断や追肥を施用するなどして、生育状況に応じた効果が得られるよう施肥資材の見直しに取り組む。また、その他低単収圃場では作業負担は増加するが従来型の基肥散布を行い、肥料の見直しによる収量増加に取り組む。

(ウ)乾燥調製施設の増強

荷受け処理量の増加に対応できるよう、乾燥調製施設の増強を行う。また、カラー式色彩選別機を導入し、品質の向上も目指す。

②土づくり

土壌に起因する低収要因の改善に向けて、麦の低収が課題となっている圃場の土壌診断と、その結果に基づき土壌改良剤を施用するなど施肥等の土づくりに向けた取組を実施する。

③団地化に向けた取り組み

人・農地プランや水田収益力強化ビジョン、農業振興地域整備計画、農業経営基盤強化促進基本構想などによる農地の集積の推進と連携しつつ、麦の団地化に向けた話し合いを実施し、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮し、産地を中心に団地化に向けた取組を進める。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

・津市(白山・一志・久居)の麦については、小麦の「あやひかり(令和4年産等級麦(以下省略):1,223t)」中心に生産があり、その生産量ほぼ全量が加工用として、県内の製粉組合(内外製粉、平和製粉)などに販売されている。近年、小麦全体としては増収傾向となっているものの年次間差が課題となっていることから、実需からは「安定した品質と生産量」が求められている。年次変動があるため、生育状況に応じた適正施肥の実施と排水対策や土づくりの励行を進めていくことにより生産量の安定化を図る。

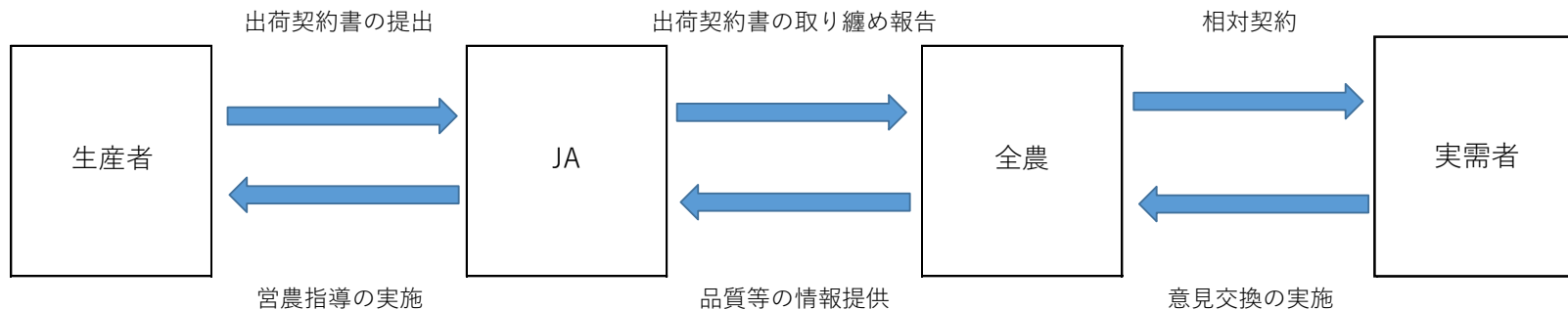
実需者取扱数量目標(単位:t)

	あやひかり	
	令和4年度	令和7年度
実需者	15,436	15,500

産地(津市(白山・一志・久居))の生産量目標

	令和4年度	令和7年度	備考
作付面積(ha)	345	387	現状値は畑作物直接支払交付金の作付面積
単収(kg/10a)	354	375	現状値および目標値は津南地域農業再生協議会の産地交付金の活用方法の明細(個票)
生産量(t)	1,223	1,451	作付面積×単収で算出

小麦の生産から流通まで



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

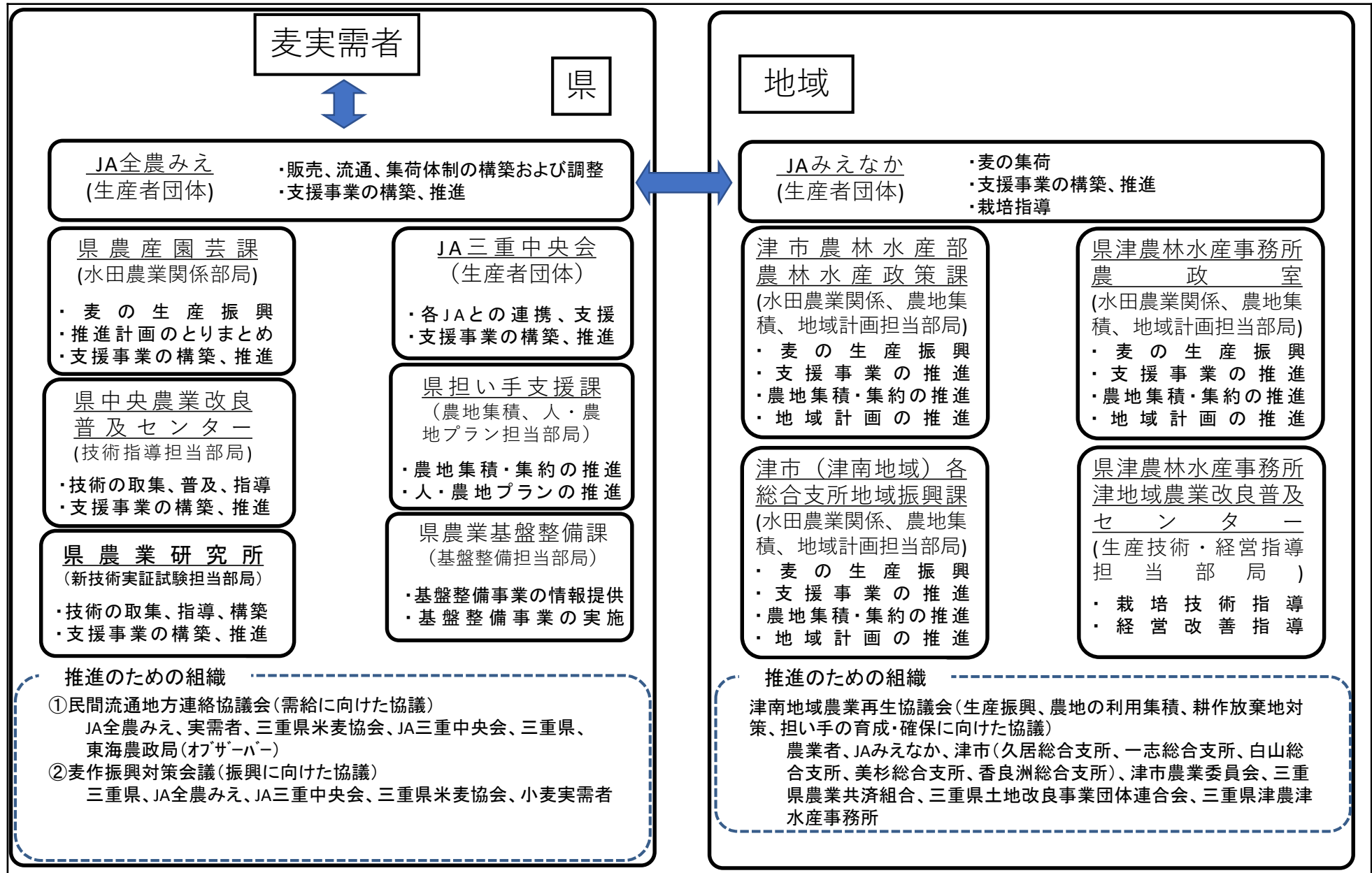
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。